

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.sokkia.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 平野 元次郎

問合せ先 責任者役職名

取締役統括本部長 伊藤 仁

TEL (046) 248 - 0068

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注 百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	4,919	10.9	527	-	808	-
13年 9月中間期	5,520	18.6	95	-	12	93.8
14年 3月期	10,526		566		25	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,797	-	65.22	
13年 9月中間期	711	-	25.79	
14年 3月期	1,853		67.19	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 27,555,504株 13年 9月中間期 27,590,289株 14年 3月期 27,581,621株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 9月中間期	0.00	-	-	-
14年 3月期	-		0.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	24,595		9,761		39.7	354.28
13年 9月中間期	27,822		11,995		43.1	434.79
14年 3月期	28,842		11,533		40.0	418.46

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 27,551,704株 13年 9月中間期 27,590,289株 14年 3月期 27,560,918株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 38,585株 13年 9月中間期 878株 14年 3月期 29,371株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	10,800		848		2,520		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,659,962		3,216,396		3,406,000	
受取手形	785,057		456,895		781,219	
売掛金	5,245,731		5,419,178		5,189,456	
有価証券	1,354,643		456,778		1,262,232	
たな卸資産	4,094,210		3,749,563		4,248,691	
短期貸付金	1,768,083		339,871		406,116	
その他	370,746		357,290		636,208	
貸倒引当金	121,754		120,375		121,813	
流動資産合計	17,156,680	61.7	13,875,599	56.4	15,808,112	54.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,459,796		2,234,433		2,339,445	
土地	2,697,141		4,195,272		4,213,420	
その他	611,011		572,532		601,461	
有形固定資産合計	5,767,948	20.7	7,002,237	28.5	7,154,327	24.8
2 無形固定資産	201,490		125,445		151,263	
無形固定資産合計	201,490	0.7	125,445	0.5	151,263	0.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,430,693		2,839,921		3,367,650	
長期貸付金	100,453		1,651,544		2,544,631	
その他	776,208		475,580		726,477	
貸倒引当金	610,801		1,374,751		909,742	
投資その他の資産 合計	4,696,555	16.9	3,592,295	14.6	5,729,016	19.9
固定資産合計	10,665,994	38.3	10,719,978	43.6	13,034,608	45.2
資産合計	27,822,675	100.0	24,595,578	100.0	28,842,720	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1,022,152		889,742		1,163,966	
買掛金	788,328		601,156		610,489	
短期借入金	3,054,371		2,791,782		3,340,997	
一年以内償還予定の 社債	3,000,000		1,500,000		4,500,000	
未払法人税等	48,665		47,525		53,665	
賞与引当金	228,000		141,640		175,000	
その他	349,630		430,020		690,867	
流動負債合計	8,491,147	30.5	6,401,867	26.0	10,534,985	36.5
固定負債						
社債	4,500,000		3,000,000		3,000,000	
長期借入金	660,000		2,468,750		805,000	
再評価に係る 繰延税金負債	-		824,267		824,276	
退職給付引当金	2,050,698		2,040,269		2,024,027	
役員退職慰労引当金	100,795		92,562		112,646	
その他	24,043		6,784		8,475	
固定負債合計	7,335,538	26.4	8,432,634	34.3	6,774,426	23.5
負債合計	15,826,686	56.9	14,834,501	60.3	17,309,412	60.0
(資本の部)						
資本金	4,888,279	17.6	-	-	4,888,279	16.9
資本準備金	5,409,904	19.4	-	-	5,409,904	18.8
利益準備金	528,456	1.9	-	-	528,456	1.8
再評価差額金	-	-	-	-	742,366	2.6
その他の剰余金						
任意積立金	1,809,527		-	-	1,809,527	
中間(当期)未処理損失	662,154		-	-	1,803,732	
その他の剰余金合計	1,147,373	4.1	-	-	5,795	0.0
その他有価証券評価 差額金	21,974	0.1	-	-	30,293	0.1
自己株式	-	-	-	-	11,200	0.0
資本合計	11,995,988	43.1	-	-	11,533,308	40.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資本金	-	-	4,888,279	19.9	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	5,409,904		-	-
資本剰余金合計	-	-	5,409,904	22.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	528,456		-	-
任意積立金	-	-	1,809,527		-	-
中間未処理損失	-	-	3,600,804		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,262,820	5.1	-	-
土地再評価差額金	-	-	742,353	3.0	-	-
その他有価証券評価 差額金	-	-	2,444	0.0	-	-
自己株式	-	-	14,196	0.1	-	-
資本合計	-	-	9,761,076	39.7	-	-
負債資本合計	27,822,675	100.0	24,595,578	100.0	28,842,720	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	5,520,147	100.0	4,919,957	100.0	10,526,073	100.0
売上原価	4,123,037	74.7	3,905,603	79.4	8,040,042	76.4
売上総利益	1,397,110	25.3	1,014,354	20.6	2,486,031	23.6
販売費及び一般管理費	1,492,341	27.0	1,541,810	31.3	3,052,917	29.0
営業損失	95,231	1.7	527,455	10.7	566,886	5.4
営業外収益	329,347	5.9	211,201	4.3	902,660	8.6
営業外費用	221,643	4.0	492,388	10.0	360,893	3.4
経常利益又は 経常損失( )	12,472	0.2	808,642	16.4	25,119	0.2
特別利益	15,419	0.3	13,673	0.3	46,910	0.4
特別損失	734,415	13.3	996,623	20.3	1,864,891	17.7
税引前中間(当期) 純損失	706,523	12.8	1,791,593	36.4	1,843,100	17.5
法人税、住民税 及び事業税	5,000	0.1	5,500	0.1	10,000	0.1
法人税等調整額	-	-	8	0.0	-	-
中間(当期)純損失	711,523	12.9	1,797,084	36.5	1,853,100	17.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	49,368		1,803,732		49,368	
土地再評価差額金 取崩額	-		12		-	
中間(当期)未処理損失	662,154		3,600,804		1,803,732	

## 中間財務諸表の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

…… 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 …… 移動平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～33年
機械装置及び工具器具備品	2年～12年

#### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却  
自社利用のソフトウェア …… 利用可能期間（5年）に基づく定額法  
その他 …… 定額法  
長期前払費用 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

定期預金、借入金

### (3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### (中間貸借対照表)

1. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」、「任意積立金」及び「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
2. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
3. 中間財務諸表等規則の改正により前中間会計期間まで流動資産の部の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末残高 169 千円)は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,711,778 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,843,306 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,844,137 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 289,554 千円 機械装置 2,627 " 土地 34,669 "	建物 263,655 千円 機械装置 2,422 " 土地 1,530,724 "	建物 275,996 千円 機械装置 2,426 " 土地 1,530,724 "
計 326,851 千円	計 1,796,801 千円	計 1,809,146 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 990,000 千円 その他	短期借入金 990,000 千円 その他	短期借入金 975,000 千円 その他
定期預金 1,367,000 千円 建物 1,074,482 " 土地 1,797,159 " 投資 有価証券 344,998 "	定期預金 1,367,000 千円 建物 1,619,063 " 土地 2,608,234 " 投資 有価証券 325,979 "	定期預金 1,367,000 千円 建物 1,032,458 " 土地 1,721,515 " 投資 有価証券 297,832 "
計 4,583,639 千円	計 5,920,276 千円	計 4,418,806 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 300,000 千円 社債 3,000,000 "	短期借入金 306,250 千円 社債 3,000,000 "	社債 3,000,000 千円 長期借入金 200,000 "
計 3,300,000 千円	長期借入金 1,918,750 " 計 5,225,000 千円	計 3,200,000 千円
	なお、その他に子会社の債務に対する担保として下記の資産が供されております。 譲渡性預金 110,000 千円 上記に対応する子会社の債務 短期借入金 111,285 千円	
3 偶発債務 保証債務(借入金保証等)	3 偶発債務 保証債務(借入金保証等)	3 偶発債務 保証債務(借入金保証等)
(株)ソキアリース 463,655 千円 Sokkia Corporation 969,923 " Sokkia Singapore Pte. Ltd. 830,000 " Sokkia B.V. 589,643 " Sokkia Credit Corporation 578,883 " Sokkia Pty Ltd. 139,426 " その他 324,287 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd. 851,298 千円 (株)ソキアリース 782,450 " Sokkia Corporation 754,265 " Sokkia B.V. 608,377 " Sokkia Credit Corporation 542,823 " Sokkia Pty Ltd. 158,953 " その他 117,779 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd. 790,000 千円 (株)ソキアリース 781,290 " Sokkia Credit Corporation 645,474 " Sokkia B.V. 599,750 " Sokkia Pty Ltd. 168,866 " (株)測機舎 57,820 " (株)福島ソキア 40,000 " その他 156,855 "
計 3,895,818 千円	計 3,815,946 千円	計 3,240,056 千円



前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,527 千円  支払手形 61,871 千円  設備関係 9,319 千円  支払手形 (流動負債「その他」)</p> <p>5 消費税等の取扱い  仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い  同左</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93,715 千円  支払手形 54,664 千円  設備関係 7,843 千円  支払手形 (流動負債「その他」)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 26,439 千円  受取配当金 144,528 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 46,161 千円  社債利息 90,227 千円  為替差損 81,205 千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 586,590 千円  評価損  貸倒引当金 118,455 千円  繰入額</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 199,881 千円  無形固定資産 74,296 千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 53,199 千円  受取配当金 25,858 千円  賃貸料収入 47,866 千円  保険配当金等 39,866 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 82,447 千円  社債利息 72,022 千円  為替差損 265,253 千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 518,012 千円  評価損  貸倒引当金 463,571 千円  繰入額</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 183,190 千円  無形固定資産 34,588 千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 73,425 千円  受取配当金 207,019 千円  為替差益 306,790 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 104,537 千円  社債利息 180,397 千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 1,362,597 千円  評価損  貸倒引当金 417,675 千円  繰入額</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 423,785 千円  無形固定資産 148,271 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>437,358</td> <td>258,243</td> <td>179,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,609</td> <td>29,834</td> <td>63,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,968</td> <td>288,077</td> <td>242,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	437,358	258,243	179,115	無形固定資産	93,609	29,834	63,775	計	530,968	288,077	242,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>357,531</td> <td>244,325</td> <td>113,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,609</td> <td>61,037</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451,141</td> <td>305,362</td> <td>145,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	357,531	244,325	113,206	無形固定資産	93,609	61,037	32,572	計	451,141	305,362	145,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>423,844</td> <td>288,877</td> <td>134,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,609</td> <td>45,435</td> <td>48,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,454</td> <td>334,313</td> <td>183,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	423,844	288,877	134,966	無形固定資産	93,609	45,435	48,173	計	517,454	334,313	183,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	437,358	258,243	179,115																																															
無形固定資産	93,609	29,834	63,775																																															
計	530,968	288,077	242,891																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	357,531	244,325	113,206																																															
無形固定資産	93,609	61,037	32,572																																															
計	451,141	305,362	145,778																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	423,844	288,877	134,966																																															
無形固定資産	93,609	45,435	48,173																																															
計	517,454	334,313	183,140																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 132,260千円 1年超 119,587 〃 計 251,847千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,818千円 1年超 49,381 〃 計 151,200千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,416千円 1年超 71,173 〃 計 190,590千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,249千円 減価償却費相当額 69,224千円 支払利息相当額 4,981千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,485千円 減価償却費相当額 64,482千円 支払利息相当額 2,890千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 149,132千円 減価償却費相当額 137,840千円 支払利息相当額 8,740千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同左	5 支払利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年 9月30日)、当中間会計期間末(平成14年 9月30日)及び前事業年度末(平成14年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(重要な子会社の清算)

当社は、平成14年11月22日の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPyramid Optical Corporationの清算を決議いたしました。

その内容は下記のとおりであります。

(1) 子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Pyramid Optical Corporation
住所	米国 カリフォルニア州 (10871 Forbes Ave., Garden Grove, CA 92843, U.S.A.)
代表者氏名	井村 孝
資本金	US\$ 5,900,000
事業の内容	測量機器用光学部品の製造及び販売

(2) 清算の理由

グループ経営効率化の一環として子会社の役割を見直していく中で、同社はグループ企業への光学部品供給の使命をほぼ終了し、また経営環境も急激に悪化しているため、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

損失見込額440,000千円につきましては当中間会計期間において「特別損失」(投資有価証券評価損)として計上しております。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

製品別売上高

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
測 量 機	5,439,388	98.5	4,438,024	90.2	10,365,567	98.5
国内	2,467,247	45.4	1,664,423	37.5	4,706,189	45.4
海外	2,972,140	54.6	2,773,600	62.5	5,659,378	54.6
そ の 他	80,759	1.5	481,933	9.8	160,505	1.5
国内	64,923	80.4	474,146	98.4	137,750	85.8
海外	15,836	19.6	7,787	1.6	22,754	14.2
合 計	5,520,147	100.0	4,919,957	100.0	10,526,073	100.0
国内	2,532,170	45.9	2,138,569	43.5	4,843,939	46.0
海外	2,987,976	54.1	2,781,388	56.5	5,682,133	54.0